

## 1. BID (Business Improvement District : ビジネス改善地区)とは

大阪版BID制度検討会(座長:小林重敬東京都市大学教授)の資料より

- BID制度は、1960年~1970年代にカナダで生まれ、80年代からアメリカでも導入され始め、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカなどでも活用され、00年代からイギリス、ドイツでも制度化されるなど、国際的に普及した制度（類似制度を含めると、世界で約2000地区）
- 制度は、国や州（連邦制の国の場合）の法律に基づくもの。国や州により制度に違いがあるが、最大公約数的には次の定義が判り易い。

「BIDとは、①**地理的に区画**され多くの場合インナーシティに位置する地区で、不動産所有者や事業者から②**徴収される負担金**により、その地区の③**維持管理、開発、プロモーション**を行うもの。BIDが提供するサービスは、④**通り、歩道、公園やオープンスペースの維持管理、治安の改善、マーケティング、施設改善、その他の開発**である。これらのサービスは、⑤**行政が提供しているサービスに対する付加的なもの**である。」※出所) Frank FRIESECKE- 06年3月の5th FIG Regional Conference(ガーナ/アクラで開催)で発表した論文の冒頭部「BIDの定義」の文章より

## 2. BIDが関わった海外のまちづくりの成功事例

### ● 事例1 (公共空間の魅力化: 米国NYのブライアントパーク)

マンハッタンのミッドタウンにあるブライアントパークは、かつては治安が悪く、犯罪の温床となっていた公園だったが、1980年に周辺の不動産所有者が**BIDを立ち上げ、質の高い公共空間の創出・管理と、魅力的なイベントを年間を通じ開催**。これにより、**まちの賑わい拠点の形成、周辺の不動産価値を向上**を実現。



質の高い公共空間の創出により  
まちの賑わい拠点を形成



年間800件ものイベントを開催  
(写真提供)森記念財団

### ● 事例2 (地方都市の活性化: 英国プリマス市)

英国南西部のプリマス市(人口約25万人)では、**2つのBID組織**(プリマス・ウォーターフロントBID、プリマス・シティセンターBID)が、**観光協会や自治体と共通の目標**(①来街者の増加、②来街者の消費額増加、③新規雇用創出)を設定し、**魅力向上やテナントミックスによるまちなかの再生と、国内外へのプロモーションによる観光客の呼び込みを一体的に推進**。



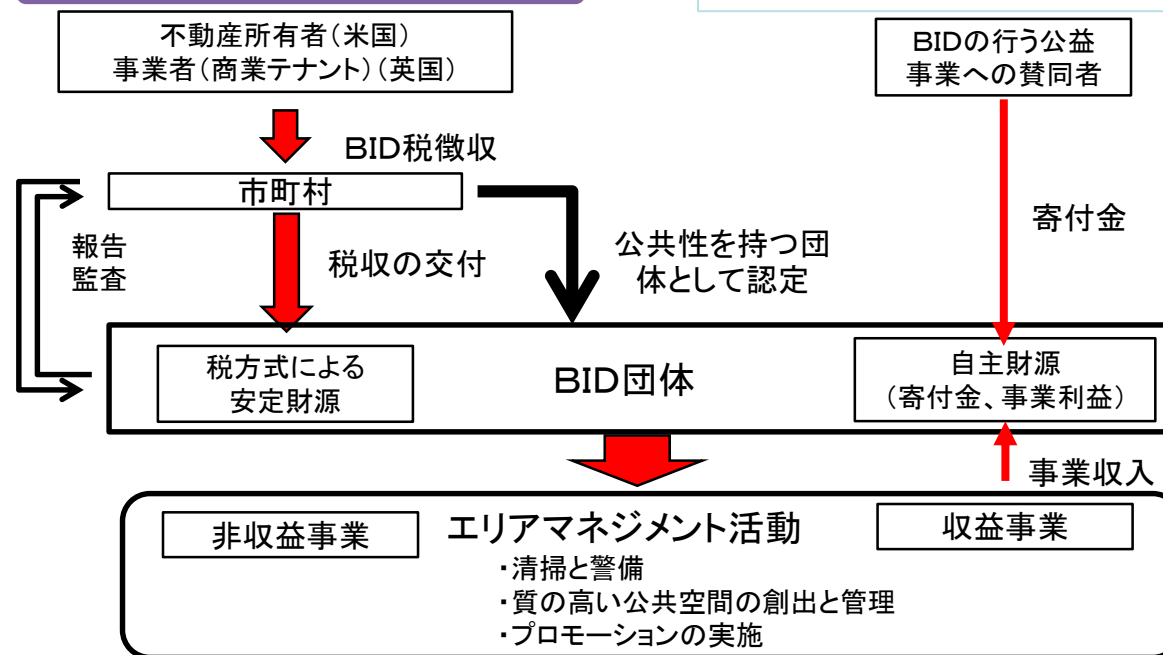
冬季に来街者を呼び込むための  
まちなかのスケートリンク



街歩きを楽しめるよう、  
大きな案内板を各所に設置

## 海外のBID制度の事業スキーム

大阪版BID制度検討会資料を基に作成



## 3. 今後の検討

① **日本版BID（仮称）の検討を含め、エリアマネジメントの更なる推進を図るため**、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局と内閣府地方創生推進室を事務局とし、**関係省庁が参加する検討会を開催し、夏頃の中間とりまとめ（仮）を目指す**。

② 国の補正予算を活用し、BID制度をはじめ国内外のエリアマネジメント活動の事例について調査する。